

## 認定第 1 号

### 令和 6 年度阪南市一般会計歳入歳出決算認定について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 3 項の規定により、令和 6 年度阪南市一般会計歳入歳出決算を別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付する。

令和 7 年 8 月 27 日提出

阪南市長 上 甲 誠

認定第 2 号

令和 6 年度阪南市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定  
について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 3 項の規定により、令和 6 年度阪南市国民健康保険特別会計歳入歳出決算を別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付する。

令和 7 年 8 月 2 7 日提出

阪南市長 上 甲 誠

## 認定第 3 号

令和 6 年度阪南市財産区特別会計歳入歳出決算認定について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 3 項の規定により、令和 6 年度阪南市財産区特別会計歳入歳出決算を別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付する。

令和 7 年 8 月 27 日提出

阪南市長 上 甲 誠

## 認定第4号

令和6年度阪南市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第3項の規定により、令和6年度阪南市介護保険特別会計歳入歳出決算を別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付する。

令和7年8月27日提出

阪南市長 上 甲 誠

認定第 5 号

令和 6 年度阪南市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 3 項の規定により、令和 6 年度阪南市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算を別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付する。

令和 7 年 8 月 27 日提出

阪南市長 上 甲 誠



令和 6 年度阪南市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 6 年度阪南市一般会計、国民健康保険特別会計、財産区特別会計、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計の決算並びにこれらの関係帳簿及び証拠書類を審査した結果、次のとおりであります。

令和 7 年 8 月 8 日

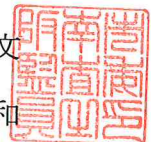
阪南市長 上甲 誠 様

阪南市監査委員

井上 雅文

阪南市監査委員

岩室 敏和



# 令和6年度 阪南市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

## 1 基準に準拠している旨

監査委員は、阪南市監査基準に準拠して審査を行った。

## 2 審査の種類

決算審査（地方自治法第233条第2項の規定による審査）

## 3 審査の対象

令和6年度 阪南市一般会計歳入歳出決算

令和6年度 阪南市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和6年度 阪南市財産区特別会計歳入歳出決算

令和6年度 阪南市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和6年度 阪南市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

## 4 審査の着眼点

決算書における計数の正確性、予算の執行状況の適否、各事務事業の処理及び問題点の有無、財産管理の適否

## 5 審査の主な実施内容

各会計の歳入歳出決算書、決算附属書類及び証拠書類等を照合するとともに、関係部署の説明を求め、併せて定例監査及び例月出納検査の結果を参考として審査を実施した。

## 6 審査の結果

審査に付された各会計の決算書、決算附属書類は、いずれも関係法令に基づき調製されており、適正に表示しているものと認められた。また、予算の執行についても、おおむね適正に執行しているも

のと認められた。

## 7 意 見

令和6年度の一般会計及び特別会計の決算の総額は、歳入360億3,803万3千円、歳出354億1,330万円となっている。

一般会計の決算額は、歳入222億9,960万4千円、歳出220億2,822万3千円、歳入歳出差引き2億7,138万1千円の黒字となっており、実質単年度収支においても、1億9,401万1千円の黒字となっている。

歳入について、市税は、53億1,114万3千円となり、前年度と比較すると、1億8,387万1千円減少しており、この主な要因は、個人住民税で実施された定額減税によるものである。

地方特例交付金等は、2億4,746万8千円となり、前年度と比較すると、2億1,069万5千円増加しており、この主な要因は、定額減税による減収額を補填するために定額減税減収補填特例交付金が交付されたことによるものである。

地方交付税は、54億1,435万9千円となり、前年度と比較すると、2億3,330万2千円増加しており、この主な要因は、基準財政需要額の算定項目において、給与改定費やこども子育て費が新たに創設されたことや、臨時財政対策債振替相当額が減少したことによるものである。

国庫支出金は、41億6,619万6千円となり、前年度と比較すると、1億5,216万5千円増加しており、この主な要因は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増加によるものである。

財産収入は、1,145万9千円となり、前年度と比較すると、1億1,269万5千円減少しており、この主な要因は、前年度に旧尾崎公民館と旧尾崎保育所を売却したことによるものである。

寄附金は、1億5,615万2千円となり、前年度と比較すると、



1億1,058万9千円減少しており、この主な要因は、ふるさとまちづくり応援寄附金の減少によるものである。

市債は、24億5,035万円となり、前年度と比較すると、18億2,154万8千円増加しており、この主な要因は、学校給食センター改修事業の実施によるものである。

この結果、歳入総額は、前年度より22億7,383万円増加し、22億9,960万4千円となっている。

歳出について、目的別の増加している主な科目から、総務費は、個人住民税で実施された定額減税調整給付事業や、定年退職の延長に伴う退職手当の増加、ごみ処理施設の整備及び改修に向け、ごみ処理施設整備基金へ積み立てを行ったことが主な要因であり、教育費は、学校給食センター改修事業や、鳥取東中学校の第二期トイレ改修事業の実施が主な要因となっている。

続いて、減少している主な科目について、衛生費は、新型コロナウイルスワクチン接種の定期接種化による減少が主な要因であり、土木費は、下水道事業会計繰出金の減少や、前年度に実施した尾崎石田線道路改良事業の終了が主な要因となっている。

次に、性質別の増加している主な科目について、補助費等は、個人住民税で実施された定額減税調整給付事業の実施が主な要因であり、投資的経費は、学校給食センター改修事業の実施が主な要因となっている。

続いて、減少している主な科目について、投資・出資金及び貸付金は、下水道事業会計において資本費平準化債が拡充され、借入額を増額したことに伴う一般会計からの出資金の減少が主な要因である。

経常収支比率については、前年度の94.9%から96.6%へと悪化しており、これは、経常的経費の人件費や扶助費、物件費の増加が主な要因となっている。

次に、特別会計においては、国民健康保険特別会計について、歳

入が61億4,088万円、歳出が59億7,898万3千円となり、歳入歳出差引き1億6,189万7千円の黒字となっている。

介護保険特別会計については、歳入が55億2,715万2千円、歳出が53億7,279万7千円となり、歳入歳出差引き1億5,435万5千円の黒字となっている。

後期高齢者医療特別会計については、歳入が20億6,910万9千円、歳出が20億3,225万8千円となり、歳入歳出差引き3,685万1千円の黒字となっている。

以上、本市の令和6年度一般会計及び特別会計の決算としては、財産区特別会計分を併せて6億2,473万3千円の黒字となっているが、依然として、地方交付税、地方譲与税及び各種交付金、国・府補助金等の財源に依存する体質となっている。

しかしながら、今年度決算により、財政非常事態宣言解除基準をクリアしたことは喜ばしいことであると評価できる。

引き続き行財政構造改革プラン改訂版を踏まえた取組を着実に進めていただくとともに、財政状況が改善しつつある今こそ、更なる歳入増加を図るために、ふるさと納税の返礼品の拡充につながるような地場産業振興への取組など攻めの行政経営に取り組まれるとともに、未利用資産や公共施設の有効利活用により、自主財源の増加に努められたい。

#### [注記]

- 1 原則として千円単位で表示した金額は、表示単位未満を四捨五入した。  
そのため、各金額と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 2 比率(%)等は、小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、小計又は合計が内訳と一致しない場合がある。
- 3 各表中の「△」印は、不足又は減少をあらわす。

## 各会計決算額総括表

### 歳入

会計名	令和6年度 収入済額 (千円)	令和5年度 収入済額 (千円)	前年度比 (%)
一般会計	22,299,604	20,025,774	111.4
特別会計	13,738,429	13,960,052	98.4
国民健康保険	6,140,880	6,526,659	94.1
財産区	1,288	2,015	63.9
介護保険	5,527,152	5,481,726	100.8
後期高齢者医療	2,069,109	1,949,652	106.1
合計	36,038,033	33,985,826	106.0

### 歳出

会計名	令和6年度 支出済額 (千円)	令和5年度 支出済額 (千円)	前年度比 (%)
一般会計	22,028,223	19,701,683	111.8
特別会計	13,385,077	13,669,849	97.9
国民健康保険	5,978,983	6,383,413	93.7
財産区	1,039	1,777	58.5
介護保険	5,372,797	5,365,176	100.1
後期高齢者医療	2,032,258	1,919,483	105.9
合計	35,413,300	33,371,532	106.1

# 一般会計決算審査資料

第1表(一般会計決算状況)

区 分	令和6年度 (千円)	令和5年度 (千円)
歳 入 総 額	22,299,604	20,025,774
歳 出 総 額	22,028,223	19,701,683
歳 入 歳 出 差 引 額	271,381	324,091
翌年度へ繰り越すべき財源	11,070	142
実 質 収 支	260,311	323,949
単 年 度 収 支	△ 63,638	41,973
財政調整基金積立金額	257,649	267,702
繰 上 償 還 額	0	0
積 立 金 取 り 崩 し 額	0	0
実 質 単 年 度 収 支	194,011	309,675

(指数等)

区 分	令和6年度	令和5年度
基 準 財 政 需 要 額	10,351,436 千円	10,082,631 千円
基 準 財 政 収 入 額	5,240,416 千円	5,209,638 千円
標 準 財 政 規 模	11,719,109 千円	11,483,754 千円
財 政 力 指 数	0.512	0.512
実 質 収 支 比 率	2.2 %	2.8 %
経 常 収 支 比 率	96.6 %	94.9 %
人 件 費 比 率	16.8 %	17.5 %
公 債 費 比 率	5.4 %	5.0 %
地 方 債 現 在 高	15,117,522 千円	14,021,857 千円
ラ ス パ イ レ ス 指 数	97.5	97.7

第2表(一般会計歳入科目別状況)

科 目	令和6年度		前年度比 (%)	令和5年度	
	金 額 (千円)	構成比 (%)		金 額 (千円)	構成比 (%)
市 税	5,311,143	23.8	96.7	5,495,014	27.4
地 方 譲 与 税	117,183	0.5	100.7	116,340	0.6
利 子 割 交 付 金	6,881	0.0	123.3	5,580	0.0
配 当 割 交 付 金	76,091	0.3	136.7	55,682	0.3
株式等譲渡所得交付金	99,831	0.5	167.1	59,752	0.3
法 人 事 業 税 交 付 金	97,294	0.4	109.1	89,191	0.5
地 方 消 費 税 交 付 金	1,160,535	5.2	105.2	1,103,219	5.5
ゴルフ場利用税交付金	1,474	0.0	157.3	937	0.0
自動車取得税交付金	0	0.0	0.0	1,391	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	31,452	0.1	102.9	30,568	0.2
地 方 特 例 交 付 金 等	247,468	1.1	673.0	36,773	0.2
地 方 交 付 税	5,414,359	24.3	104.5	5,181,057	25.9
交通安全対策特別交付金	5,430	0.0	96.0	5,655	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	2,145	0.0	84.1	2,552	0.0
使 用 料 及 び 手 数 料	184,315	0.8	96.9	190,248	1.0
国 庫 支 出 金	4,166,196	18.7	103.8	4,014,031	20.0
府 支 出 金	1,748,892	7.9	104.5	1,673,540	8.4
財 産 収 入	11,459	0.1	9.2	124,154	0.6
寄 附 金	156,152	0.7	58.5	266,741	1.3
繰 入 金	442,698	2.0	84.4	524,247	2.6
繰 越 金	324,091	1.5	110.0	294,578	1.5
諸 収 入	244,165	1.1	194.2	125,722	0.6
市 債	2,450,350	11.0	389.7	628,802	3.1
歳 入 合 計	22,299,604	100.0	111.4	20,025,774	100.0

第3表(税収状況)

区 分		令和6年度			前年度比 (%)	令和5年度	
		収入済額 (千円)	構成比 (%)	対前年度増加額 (千円)		収入済額 (千円)	構成比 (%)
市民税	個人	2,243,911	42.2	△ 148,844	93.8	2,392,755	43.5
	法人	185,412	3.5	△ 6,020	96.9	191,432	3.5
固定資産税	土地	631,242	11.9	△ 851	99.9	632,093	11.5
	家屋	1,056,184	19.9	△ 20,330	98.1	1,076,514	19.6
	償却資産	311,528	5.9	△ 306	99.9	311,834	5.7
	交付金	44,841	0.8	607	101.4	44,234	0.8
軽自動車税		166,360	3.1	5,770	103.6	160,590	2.9
市たばこ税		274,535	5.2	△ 8,947	96.8	283,482	5.2
都市計画税		397,130	7.5	△ 4,950	98.8	402,080	7.3
合 計		5,311,143	100.0	△ 183,871	96.7	5,495,014	100.0

第4表(一般会計歳出目的別状況)

科 目	令和6年度		前年度比 (%)	令和5年度	
	金 額 (千円)	構成比 (%)		金 額 (千円)	構成比 (%)
議 会 費	176,195	0.8	90.2	195,427	1.0
総 務 費	3,243,313	14.7	121.5	2,669,825	13.6
民 生 費	9,665,812	43.9	104.5	9,247,223	46.9
衛 生 費	1,830,097	8.3	93.7	1,953,707	9.9
農林水産業費	109,407	0.5	96.0	113,983	0.6
商 工 費	132,518	0.6	101.0	131,217	0.7
土 木 費	890,549	4.0	81.7	1,090,663	5.5
消 防 費	819,412	3.7	101.2	809,863	4.1
教 育 費	3,739,146	17.0	179.4	2,084,603	10.6
公 債 費	1,421,251	6.5	101.2	1,404,622	7.1
諸 支 出 金	523	0.0	95.1	550	0.0
災 害 復 旧 費	0	0.0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	22,028,223	100.0	111.8	19,701,683	100.0

第5表(一般会計歳出性質別状況)

科 目	令和6年度			前年度 比 (%)	令和5年度	
	金 額 (千円)	構成比 (%)	対前年度増加額 (千円)		金 額 (千円)	構成比 (%)
人 件 費	3,699,156	16.8	263,797	107.7	3,435,359	17.5
物 件 費	2,534,573	11.5	△ 62,688	97.6	2,597,261	13.2
維持補修費	41,467	0.2	3,507	109.2	37,960	0.2
補 助 費 等	2,812,531	12.8	275,971	110.9	2,536,560	12.9
扶 助 費	5,683,270	25.8	119,011	102.1	5,564,259	28.2
投資・出資金 及び貸付金	27,500	0.1	△ 138,000	16.6	165,500	0.8
繰 出 金	2,618,316	11.8	53,446	102.1	2,564,870	13.0
投資的経費	2,552,014	11.6	1,837,939	357.4	714,075	3.6
積 立 金	638,145	2.9	△ 43,072	93.7	681,217	3.5
公 債 費	1,421,251	6.5	16,629	101.2	1,404,622	7.1
合 計	22,028,223	100.0	2,326,540	111.8	19,701,683	100.0